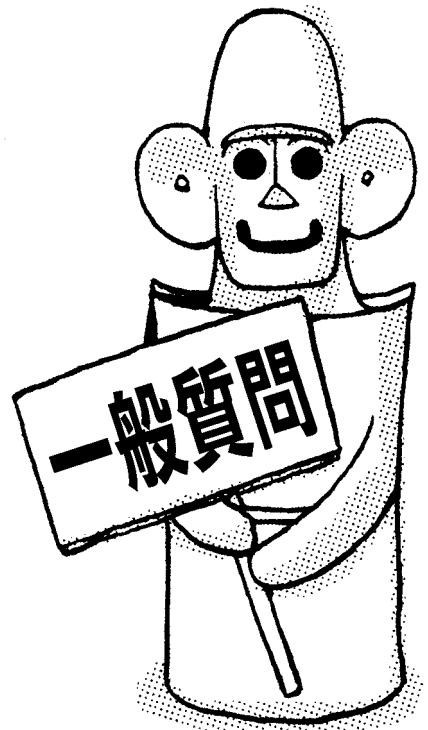


ここがポイント!

そこが聞きたい!!



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会に行われます。
 今定例会では18名の議員が質問を行いました。
 その中から主なものの要旨を掲載いたします。
 くわしい内容については、会議録(11月下旬発行予定)を図書館又はインターネットで閲覧できます。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって要点を作成したものです。

本庄早稲田駅周辺土地地区画 整理事業とまちづくりについて

創政倶楽部代表 岩崎 信裕

問

本庄早稲田駅周辺土地地区画整理事業65haがこの9月6日事業認可を取得。今秋着工となり、ここに新たなまちが出現するが、どのようなコンセプトを持ったまちなのか。また、時間を掛けて完成時に時代遅れなものになるのではないよう迅速な対応を希望する。新たなまちは、既存市街地にとって大きな脅威だが、その共存に策はあるのか。

答

どのような性格のまちづくりを目指すのかについては、この地区は本庄早稲田駅周辺地域におけるまちづくりの根幹をなす部分であると認識しており、本庄地方拠点地域基本計画の



養蚕のまち 面影のこすノコギリ工場

方針をもとに、にぎわいのある、美しく、周辺の景観と調和した魅力あるまちづくりを進め、地域の経済を牽引する核として、北関東全体を視野に入れた拠点となるようなまちづくりを目指していきたいと考えております。

北口まちづくりの 活性化計画について

平政クラブ代表 林 富司

問

歴史的建造物も多く、活気に溢れていた北口商店街も今では、その面影すらありません。武州七福神回遊ルート創設等により訪れる人も増加しています。祭りや催し物はその日限りです。そこに活動の拠点、足場となる施設がなければ人は訪れません。

答

本庄駅北口地区に隣接する富士機工本庄工場は、敷地面積約1万3千坪で、レンガ造りのノコギリ屋根工場があり、かつて、本庄が養蚕のまちとして栄

また、この地区は都市再生機構が施行者となって行う土地地区画整理事業で、工事完了を平成25年度とするなど、比較的早期にまちが立ち上がる計画となっており、この実施により、集客によるにぎわいの創出、地域の活性化、税収の増加、雇用の拡大、周辺への経済波及等の効果が期待できることから、これにより既存市街地との調和、共存も図っていきけるものと考えております。

えた当時の面影を色濃く残す場所でもあります。

この跡地を市が取得し有効利用が図れないかということですが、市がこの土地を取得することは、財政的には困難であります。また、会社自体も、民間への売却を考えているとの話は聞いております。現在、市では内部に特別班を設け、中心市街地整備の方向性やその手法について、検討しているところですが、今後、市が民間開発と連携して何をなすべきか、何ができるのか、また、何が有効なのかなど、民間開発計画が明らかになった時点で、市の財政状況を十分勘案し、検討を進めていくことが必要であると考えております。

児玉南土地区画整理地内の公園整備について

公明党代表 設楽 孝行

問 緑と清流の流れる環境にやさしい、希望にあふれる南土地団地に移り住んできた多くの住民から、区画内の公園整備について強い要望が出されております。特に住宅が密集してきた4号公園予定地周辺では道路を遊び場としている子供が多く見受けられ、一日も早い対策が必要であります。これら住民の要望に対し、市長の考えをお伺いいたします。

答 児玉南土地区画整理事業は、昭和50年に事業開始以来、関係者のご協力により、平成17年度末の進捗率は、事業費ベースで82%となっており、年々新築住宅が増加し、区域内における公園整備の必要性が増してきております。

「質問の、一日も早い公園整備を」ということですが、事業地内には、4カ所の公園設置を計画しております。

現在は、4カ所のうち3カ所に

高齢者が安心して利用できる介護保険にするために

日本共産党代表 柿沼 綾子

問 今年4月の介護保険制度の見直しで、予防や自立支援の名のもとで、体の状態が変わらないのに介護度が軽く認定されて、介護ベッドなどが取りあげられているため、厚労省から福祉用具を一律に回収しない連絡文書が届いていると聞きますが、その徹底は行われているのか、市独自の軽減制度の考えも含めて答弁を。

答 より、介護認定区分の細分化があり、新しい認定区分での要支援1、要支援2及び要介護1の方については、福祉用具貸与の品目が限られることとなりましたが、一定の要件に該当する方は貸与が可能となっております。

厚生労働省からは、福祉用具を機械的に一律に回収しないようにということでの連絡文書が来ております。

市ではこの留意事項を守りながら、施設への説明会やケアマネージャーにも同様なお話をしているところであります。

次に、利用者負担金の減免策についてですが、利用者負担金につきましては、所得により、利用者負担金助成制度もありますので、この制度を利用してほしいと考えます。

また、社会福祉法人等が利用者負担金を軽減した場合には、市はその社会福祉法人に対する助成も行っております。

ついで、用地の確保ができておりますが、うち2カ所は、区画整理事業による工事発生土などの仮置き場として、使用している状況です。

今後は、土地区画整理事業の進捗状況を考慮しながら、整備可能な公園から順次整備を行っていく。当面は現場発生土の搬出、整地及び外柵の設置を行い、広場として利用できる状態にしたいと考えております。

児玉中学校建設について

政友倶楽部代表 小林 猛

問 長年の念願であった児玉中学校建替の件ですが、隣接する東側に、県指定の有形文化財である雉岡城址及び埴記念館等があり、駐車場に困っております。建替を契機に児玉中学校の一般駐車場予定地を市民に開放していただきたいと思っております。また、屋根の件ですが児玉地域の伝統と文化を尊重していただき瓦屋根の設計となるかお伺い致します。

答 児玉中学校の一般駐車場としての開放については、これが、ご質問のとおり、児玉中学校の敷地は、塙保己一記念館や校の名所である雉岡城址に隣接していることから、記念館への来館者から駐車場の設置を要望する声や、

次に、新しい中学校の屋根を瓦ぶきにしたかどうかということですが、屋根については、これからのようなものとするかの検討に入るわけですが、建物の安全性や経済性を考慮しながら、瓦の使用につきましても、今後検討してまいります。

合併特例債事業について

市議団未来代表 明堂 純子

問 本庄市、児玉町が合併した事により、今後10年間で195億円の特例債が使える事となった訳です。特例債は他の起債に比べ大変有利ではありますが、使い過ぎたために財政状況が大変悪くなってしまう自治体もある

答 合併特例債は他の地方債と比べ有利なため、新市の

と聞いております。そこで特例債を使うにあたりましての基本的考え方、今年度の特例債対象事業、また今後の事業についてもお伺い致します。

併せてお伺いいたします。そこで特例債を使うにあたりましての基本的考え方、今年度の特例債対象事業、また今後の事業についてもお伺い致します。

土地政策について

市政倶楽部代表 木村 喜二郎

建設を進める上で、その財源として有効に活用していくことが必要であると考えていますが、国の地方交付税見直しの方向性を考慮しますと、後年度の負担となる公債費の増加については十分配慮し、慎重な事業選択が必要であると認識しています。

現在、特例債の対象として申請している事業は、本庄早稲田駅周辺土地区画整理負担事業、本庄市消防団児玉方面隊消防ポンプ自動車購入事業、本庄西小学校校舎耐震補強工事及び外壁補修工事、道路整備事業の計4事業です。

また、来年度以降の対象事業については、児玉中学校建設事業、防災行政無線整備事業、本庄早稲田駅周辺土地区画整理負担事業などのほか、市としてどうしても実施する必要がある事業を選定し、申請していきたいと考えています。

本庄市の行政計画について

新政の会代表 内島 茂

問 新市建設計画を踏まえ、平成20年から10年間の本庄市行政の根幹を成す総合振興計画が策定される。市長はこの計画の中に自らの基本姿勢である行政改革、選択と集中、行政経営をどう位置付けていくのか、また、潜在的総合力No.1のまちをどう具現化していくのか、合併後の10年間は特別なものと思うが、市長の将来構想を伺う。

答 市の目標としては、市内の豊富な資源を最大限に活用し、吸引力のある自立都市へとよみがえらせることであり、選択と集中の面からいいますと、この9月6日に認可となりました本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業を市の最重要事業と位置づけ、早期



最重要事業の「本庄早稲田駅周辺土地区画整理」

問 国の規制緩和政策により地方分権が進み、本庄市の処理する事務が自治事務と法定受託事務に再編され、本庄市独自の自主的な判断に委ねる事となりました。これにより土地政策も大きく変わってきています。都市計画マスタープランと都市計画法及び埼玉県条例に照らして、本庄市発展のための行政運営について伺います。

答 都市計画法の改正により、平成15年6月、地域の実情に応じて開発可能となる区域を指定するための基準、手続き等を定めた本庄市開発許可等の基準に関する条例を施行しました。本庄都

市計画区域は旧本庄市の区域ですが、昭和45年12月に区域区分、いわゆる線引きを行い、優先的かつ計画的に市街化を図る市街化区域と市街化を抑制する市街化調整区域とに区分を行い、まちづくりの方法として一定の成果を上げてき

「出産育児一時金」支払い方法の改善を

中原 則雄（公明党）

ました。しかし、全国的に少子化高齢化が進行している中、本庄市でも人口減少により、地域コミュニティを維持することは困難になりつつある地域も見られるようになったことから、平成17年12月に法第34条第8号の3の区域指定を運用しています。この区域の指定は線引きの基本的な性格を変えるものではなく、本制度を適用することにより地域の活性化を図る一つの手法として期待しています。

問 出産育児一時金が35万円に引き上げられ、支給方法についても改善策を厚生労働省がまとめた。現行制度では病院への支払い時に高額な分娩費用を用意しなければならず困る人もいます。改善策は出産予定日の一ヶ月前から事前申請を受け付け、出産後に保険者が医療機関に直接分娩費を支給するとなっている。この改善策の実施を求める。

答 現在本庄市では、国民健康保険の被保険者が出産した場合に、出産育児一時金として世帯主に30万円を支給しています。なお、35万円に増額する条例案を今議会に提案し、審議いただいているところです。

受領委任払いは、出産育児一時金の受領の権限を世帯主が医療機関などへ委任することにより、市が直接医療機関へ払うものです。本庄市で受領委任払い制度を導入する場合は、各種健康保険の保険者ごとの制度となりますので、国民健康保険の被保険者のみとなります。また、出産費用額に対して過不足が生じた場合や、滞納世帯の納税相談などの事務処理が課題になると思います。

一方、出産に伴う一時的な費用の負担が軽減されることや、出産を迎えられる家族の生活の安定のために有効な制度であることから、今後医療機関の意向を把握して検討していきたいと考えます。

本庄市人材育成について

高橋 和美（平政クラブ）

問

地方分権が進展する中、これからの職員人事は「頑張った者が頑張った良かった実感でき、適正に処遇される制度」が不可欠であり、能力・業績を重視すると同時に、昇任基準の明確化、公平で公正、透明性のある納得できる人事制度を確立する必要がありますが、市のお考えをお尋ねします。

答

昨年の人事院勧告において、公務員制度のうち給与については、地域の民間賃金をより適切に反映させるための地域間給与配分の見直し、年功的な給与上昇を抑制し、職務職責に応じた給料構造への転換、勤務実績の給



親切・ていねいな市役所窓口業務

事院勧告に基づき、平成18年4月1日から給与構造改革を導入し、給与制度の見直しを図り、また希望降格制度の新設、昇任試験や人事評価制度の検討など、新たな人事管理制度の構築を進めているところだ。

また、人事評価制度の導入については、あくまで能力、実績等に基づく任用の推進と、分限制度の適切な運用を図っていききたいと考えています。

本庄市においては、こうした人

法律がなくなつて4年半が経過した同和行政の廃止を

鈴木 常夫（日本共産党）

問

同和行政の最後の法律「地対財特法」が終了して4年半が経過して、同和地区内外の格差もなくなり、熊谷市や深谷市では、来年度から税金の同和減免を原則廃止すると聞いている。

本庄市でも市税の同和減免や運動団体への多額の補助金（合計7千万円余）、集会所事業等の同和対策事業は直ちに廃止するべきではないか。

答

「地対財特法」が失効したことから、同和行政は終了させるべきではないか、というご意見がある中で、同和問題を初めとする各種の人権問題は今なお存在しております。

市としては、法の有無にか

かわらず、この問題を市の重要課題と位置づけ、問題の解決を行政の責務として推進する必要があり、本市の基本姿勢であると考えております。

こうした市の基本姿勢に基づき、集会所等の同和対策事業を推進しておりますので、ご理解いただきたいと思います。

また、市税の減免制度及び団体への補助金につきましては、平成15年度以降、減免率及び減免限度額の引き下げ、補助率の引き下げを実施しており、今後も引き続き今までの成果や問題点を検証し、各種団体と協議しながら段階的な見直しを図りたいと考えております。

若泉運動公園運動場の整備について

柿沼 光男（市議団未来）

問

若泉運動公園運動場は、本庄市最初の総合運動場として多くの人に利用されて参りました。しかし、時代が変り、スポーツを取り巻く環境も大きく変化してきております。そこで、閉鎖した市民プールの跡地を一体として考え、時代に即した総合運動場として、今後、整備していくお考えがあるかお聞きいたします。

答

若泉運動公園は、西側に本庄ふるさとフラワーパークが隣接し、運動施設の複合的要素を持った恵まれた環境にあり、利用者は52団体、年間にして約14万人とアウトドアを中心としたスポーツ、レクリエーションの拠点として、重要度が増してきており

こうした中で本庄市民プールが閉鎖となりましたが、その跡地利用につきましては、市民の皆さまにも様々なお考えがあると思いますが、これらの環境を生かした若泉運動公園と一体となった利用を検討する必要があるのではないかと考えます。

市といたしましては、市民のための行政としての役割は何か、また将来を見据えた子供たちの健全育成に本当に必要なものは何かということをしっかりと考えながら、パブリックコメントなど、広く市民の皆さまからご意見を伺いながら、十分に検討をさせていただきます。と思います。

障害者自立支援法と地域生活支援法の推進について

金井 悦子（公明党）

問

本年10月より障害者自立支援法が本格的施行となり、支援費制度の対象外であった精神障害者を含め身体・知的の3障害者を一元化し地域格差を無くし、平等に福祉サービスが受けられる制度を目指すとしているが補

装員・日常生活用具支給事業、利用者負担金の軽減の考え又地域生活支援事業の取り組みについて、具体的に伺います。

答

本市では、補装員助成事業及び日常生活用具支給事業を法の趣旨に沿った制度の運用

に改めながら継続していきたいと考えています。また、自己負担金の軽減につきましても、従来から自己負担金補助事業により利用者の負担軽減に努めてまいりましたので、今回原則1割負担になりましたが、その必要性を見極めながら検討していきたいと考えています。

地域生活支援につきましても、障害者施策が自立支援法により一元化され、障害の区別なく対応す

給食センター建設予定地 (福祉会館跡地) 問題について

湯浅 貴裕 (無党派)

ることとなりました。本市では既に郡内3町の共同事業として、障害者生活支援センター「さわやか」を設置し、身体障害者の方を対象に、相談支援等の運営委託を行っております。今回、知的・精神の障害者の方々にも同機能をもった支援が必要となりますので、郡内の市町で協議の結果、今年10月から、それぞれ相談支援事業を共同運営することとしました。

問 平成9年に児玉小に造られた自校給食施設の建設費から試算すると、明らかに大規模給食センターの建設は非効率的である。福祉会館跡地を建設予定地としている様だが、小島南地区等には公園設置を要望する声もある。万年寺下公園や新東中建設予定地など検討可能な用地がある今、第一種住居地域に建設する必然性はあるのか。

答 給食センターは施設全体の老朽化により故障の危険と隣り合わせの中で調理を行っております。こういった一刻の猶予もならないなか、18の学校に2年や3年では各学校に調理室をつくることは無理であり、2年間で建設出来る方策としてセンターをつく

ることとしました。本市では既に郡内3町の共同事業として、障害者生活支援センター「さわやか」を設置し、身体障害者の方を対象に、相談支援等の運営委託を行っております。今回、知的・精神の障害者の方々にも同機能をもった支援が必要となりますので、郡内の市町で協議の結果、今年10月から、それぞれ相談支援事業を共同運営することとしました。

ることとしました。本市では既に郡内3町の共同事業として、障害者生活支援センター「さわやか」を設置し、身体障害者の方を対象に、相談支援等の運営委託を行っております。今回、知的・精神の障害者の方々にも同機能をもった支援が必要となりますので、郡内の市町で協議の結果、今年10月から、それぞれ相談支援事業を共同運営することとしました。

湯浅 貴裕 (無党派)

ることとしました。本市では既に郡内3町の共同事業として、障害者生活支援センター「さわやか」を設置し、身体障害者の方を対象に、相談支援等の運営委託を行っております。今回、知的・精神の障害者の方々にも同機能をもった支援が必要となりますので、郡内の市町で協議の結果、今年10月から、それぞれ相談支援事業を共同運営することとしました。

ることとしました。本市では既に郡内3町の共同事業として、障害者生活支援センター「さわやか」を設置し、身体障害者の方を対象に、相談支援等の運営委託を行っております。今回、知的・精神の障害者の方々にも同機能をもった支援が必要となりますので、郡内の市町で協議の結果、今年10月から、それぞれ相談支援事業を共同運営することとしました。

ることとしました。本市では既に郡内3町の共同事業として、障害者生活支援センター「さわやか」を設置し、身体障害者の方を対象に、相談支援等の運営委託を行っております。今回、知的・精神の障害者の方々にも同機能をもった支援が必要となりますので、郡内の市町で協議の結果、今年10月から、それぞれ相談支援事業を共同運営することとしました。

子育て支援のための 児童センター整備充実について

広瀬 伸一 (政友倶楽部)

問 育児不安に陥りがちな子育て中の母親を支え、悩みや相談、情報交換できる場として児童センターは大きな役割を果たせる場です。「次世代育成支援行動計画」のアンケートでは「児童館等、親子が安心して集える身近な場所を増やしてほしい」との強い要望があります。既存の施設のほかに児玉町への児童センター設置に関して見解を伺います。

答 市の子育て支援として、今年度の新規事業では乳幼児の親子が気軽に集い語り合える場、相互に交流を図れる場を提供する「つどいの広場」をスタート致しました。この中で、ポランテ

育兒不安に陥りがちな子育て中の母親を支え、悩みや相談、情報交換できる場として児童センターは大きな役割を果たせる場です。「次世代育成支援行動計画」のアンケートでは「児童館等、親子が安心して集える身近な場所を増やしてほしい」との強い要望があります。既存の施設のほかに児玉町への児童センター設置に関して見解を伺います。

安全安心の街づくりと 情報網の整備について

田中 輝好 (新政の会)

IA団体の協力をいただき、子育てサロンを実施しており、9月16日に児玉地域の乳幼児の親子が気軽に参加していただけるように共和公民館において出前講座を実施しました。

地区2カ所の子育て支援センター及び本庄、児玉の保健センターにおいて、子育てをしている親子が集い、情報交換ができる機会を設けて育児相談を行っております。

現在、児玉地域には児童センターがないことは承知しておりますので、今後の児童の健全育成や子育て支援を総合的に推進する中で、出前講座等を拡大しながら、設置を含めた検討をしてまいりたいと考えております。

問 現在、本庄市内には、防災無線とオフトークの2種類の情報提供手段があるが、今後どのように統一していくのか。また、防犯灯と道路照明灯の維持管理において、旧本庄市内と旧児玉町内に差異が見られるが、今後電気代の支払いや修繕費の支払いを含め、どのような取り扱いをしていくのかお聞かせ願いたい。

答 本庄市全域の防災行政無線の整備につきましては、平成18年度は導入のための実施計画、19年度に親局と中継局及び児玉地区管内の子局設備の整備、20年度に本庄地区管内の子局設備を行い、3力年で整備を終了する予定です。

現在、本庄市内には、防災無線とオフトークの2種類の情報提供手段があるが、今後どのように統一していくのか。また、防犯灯と道路照明灯の維持管理において、旧本庄市内と旧児玉町内に差異が見られるが、今後電気代の支払いや修繕費の支払いを含め、どのような取り扱いをしていくのかお聞かせ願いたい。

防犯灯と道路照明灯の維持管理につきましては、旧本庄市では、防犯灯の設置費は2分の1、電気料は全額、道路照明灯の電気料は2分の1を自治会に補助しており、旧児玉町では防犯灯と道路照明灯の区分がなく、設置費、修繕料、電気料等の全てが町の負担となっていました。現在も1市2制度となっている状況であり、過日、自治会連合会から市あてに防犯灯の設置及び管理に関して統一のための要望書が提出されました。いずれにいたしましても、今後自治会と十分協議を行い、道路照明灯、防犯灯の設置及び維持管理につきましての設置等基準要綱の整備、検討を図ってまいります。



つどいの広場：日の出児童センター

危険な建物といわれ久しい 市立千代田保育所の建替え時期は

矢島 孝一（日本共産党）

問

02年3月議会で市は、「開設以来35年を経過し、建物も老朽化し、園庭も狭隘、諸行事にも影響を及ぼし子供たちが遊べる環境もない」との認識を示し、01年12月議会で用地購入を承認、03年度に設計、04年度に国の社会福祉施設等施設整備補助金の対象施設として建設する予定であった。なぜ、未だに新千代田保育所は建設に至らないのか。

答

本庄市次世代育成支援行動計画には、市民のニーズを的確に把握して、公立保育所建替えの際の保育サービスの充実に、具体的な目標値を定めて、



部屋いっぱい明るい笑顔：市立千代田保育所

行財政改革について

その推進を図ることになっていきます。しかしながら新千代田保育所の建設につきましては、平成13年末に建設予定地を確保しており、早急に建替える必要があることは十分に認識していますが、今回の合併により市立保育所が7カ所と

飯塚 俊彦（新政の会）

問

平成18年3月議会で市長の述べた「本庄市行政改革審議会」は、どう開催されていて、いかなるものですか。また、「経費削減等の財政効果」とありますが具体的な削減効果はあるのでしょうか。交付税の凍結、税収の増加も見込めない中、財源の確保対策はどのようなものを考えているのか。深谷市の宣伝入り封筒などはどうか。

答

本庄市行政改革審議会は本庄市行政改革大綱の策定と改革の推進について必要な事項の調査、審議をお願いするもので、平成18年度中に5回程度の会議を開催し審議いただく予定です。経費削減等の財政効果や財源の確保

なったことに加え、旧市街地の急激な変化により、この地域には子育ての拠点となる施設が少ないことなど、場所や規模、建設時期等については市の計画も全体的に見直さなくてはならないと考えております。将来の本庄市を展望し、新しく柔軟な発想を用い、新たな子育て支援の拠点を含めた地域全体の活性化が図れるよう十分に精査検討して千代田保育所の建設を進めたいと思います。

対策につきましては、今年度中に策定する行政改革大綱及び実施計画に基づき、行財政のあらゆる分野においてより具体的かつ効果的な行政目標を設定し取り組んでまいります。ご提案の深谷市の封筒は、深谷市にある企業が無料で市民課窓口に置いてあるということです。現在本庄市では、資源の有効活用という面を考え市民課窓口等で無地の封筒を使っています。市ではいろいろな広告媒体をもっていますので、そういったものをつまく活用すれば広告収入として歳入が確保できる部分もあるかと思っておりますので、今後十分に検討したいと考えています。

その他の質問

9月定例会の一般質問で、紙面の都合上、掲載できなかったものは、次のとおりです。

岩崎 信裕

・本庄市民プール閉鎖について

林 富司

・本庄市の児童・生徒の虐待の現状と対応について

設楽 孝行

・中心市街地活性化対策について

・放課後の子ども居場所づくりについて

・公立図書館の休館日の変更について

柿沼 綾子

・障害者自立支援法における市独自の減免対策について

・乳幼児医療費無料化の拡充について

明堂 純子

・本庄新都心の土地区画整理事業及びその町づくりについて

・敬老会について

内島 茂

・狹隘道路の解消について

・農業生産物のPRRについて

・企業誘致について

・食の伝承館について

中原 則雄

・合併後の課題について

・第5次住居表示整備事業の委託業務について

高橋 和美

・ボランティア活動の支援について

鈴木 常夫

・市営住宅の維持・修繕について

金井 悦子

・給食センター建設用地について

・観光協会独立分離について

広瀬 伸一

・郷土偉人顕彰について

田中 輝好

・埴保己一顕彰事業について

矢島 孝一

・本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業における事業費等について

・職員配置並びに超過勤務などの職場環境の改善について

飯塚 俊彦

・本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業について